



株式会社 **JPホールディングス**

2014年3月期 決算説明会 資料

Company Information Session 2014年5月12日



東証一部上場

証券コード 2749

決算説明会資料

Company Information Session



株式会社

JPホールディングス

INDEX

◆ 会社概要

1. プロフィール	03
2. 当社の沿革	04
3. グループ体系	05
4. 事業体系	06

◆ 決算の概況

1. 決算ハイライト	08
2. 今年度の新設	09
3. 損益計算書	10
4. 貸借対照表（資産の部）	11
5. 貸借対照表（負債・純資産の部）	12
6. キャッシュ・フロー計算書	13
7. 業績推移	14
8. 連結業績推移（1） P/L	15
9. 連結業績推移（2） B/S・CF	16
10. 配当推移	17

◆ 保育事業紹介

1. 保育所とは	19
2. 保育所と幼稚園のちがい	20
3. 契約方法	21
4. 認可園と認可外のちがい	22
5. 保育所の種類	23
6. 学童クラブとは	24
7. 児童館とは	25
8. 当社グループ施設数推移	26
9. 都道府県別施設数	27

◆ 保育業界について

1. 保育所利用児童数等の状況	29
2. M字カーブ	31
3. 保育業界の変遷と将来	32
4. 保育市場動向	33
5. 新政権の動向	34

◆ 外部環境

1. 国の政策	36
2. 自治体の動向	37

見通しに関する注意事項



会社概要

社名	株式会社 JPホールディングス
本社	〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31 千種ニュータワービル17F
設立	1993年3月
資本金	10億円
代表者	山口 洋
連結正社員数	1,919名（2014年3月31日現在）
連結子会社	(株)日本保育サービス (株)四国保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイキャスト (株)ジェイ・プランニング販売 (株)日本保育総合研究所
事業内容	子育て支援事業 給食の請負事業 英語・体操・リトミック教室・研修請負事業 物品販売事業 研究・研修・コンサルティング事業

代表取締役 山口 洋 HIROMI YAMAGUCHI



1961年京都市生 明治学院大学法学部卒業
大和証券に入社後、法人営業やM&Aの分野で腕を奮う

1992年	退職
1993年	当社設立
2006年3月	聖徳大学大学院博士前期課程修了(児童学)
2008年9月	厚生労働省「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する保育事業者検討会」の委員に選出
2009年4月	内閣府「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」のテーマ「保育・幼児教育」の有識者として選出 東京都「東京都認証保育所見直し検討会」、志木市「児童福祉審議会」、世田谷区「保育の質向上委員会」の委員に選出
2009年9月	厚生労働省「社会保障審議会少子化対策特別部会保育第二専門委員会」の委員に選出
2009年11月	経済産業省「第5回成長戦略検討会議」に有識者として選出され出席
2010年4月	内閣府「子ども・子育て新システム検討会議」の有識者として選出され出席
2010年7月	東京都社会福祉協議会「保育所待機児問題対策プロジェクト」の委員に選出
2010年9月	内閣府「子ども子育て新システム基本制度ワーキングチーム」「子ども子育て新システム幼保一体ワーキングチーム」の委員に選出
2010年11月	東京都「児童福祉審議会」の委員に選出
2012年2月	一般社団法人東京ニュービジネス協議会理事に就任
2012年9月	一般財団法人こども財団理事に就任
2012年10月	厚生労働省「児童虐待防止対策協議会」に委員として参加
2013年4月	内閣府「規制改革会議」保育チーム委員として参加
2013年5月	内閣府「子ども・子育て会議」専門委員として参加

< 執筆 >

書籍「子育て支援ビジネス事業化計画資料集」 / 総合ユニコム

書籍「元証券マン日本の保育を変える！」 / かんき出版

1993年 3月	愛知県名古屋市に有限会社ジェイ・プランニングを設立
1993年10月	オフィスコーヒャーサービス事業開始
1994年10月	ワゴンサービス事業開始
1996年 1月	株式会社ジェイ・プランニングに組織変更
2000年 4月	企業内に託児所開設
2001年12月	埼玉県新座市に保育所開設
2002年 8月	西東京市に東京都認証保育所第一号を開園
2002年10月	日本証券業協会へ店頭登録（現 東京証券取引所JASDAQ市場上場）
2004年10月	持株会社へ移行し社名を株式会社JPホールディングスへ 連結子会社(株)日本保育サービス、(株)ジェイ・プランニング、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売を設立
2005年 4月	埼玉県川口市に認可保育園第一号を開園
2006年 4月	株式会社四国保育サービスを設立
2008年 4月	横浜市の保育所運営会社株式会社前進会全株式を譲り受け、連結子会社に
2009年 4月	株式会社前進会を株式会社横浜保育サービスに社名変更
2009年10月	株式所属業種が「卸売業」から「サービス業」に
2010年 3月	株式会社ジェイ・プランニングの全株式を売却
2010年 4月	株式会社日本保育サービスが株式会社横浜保育サービスを吸収合併
2010年10月	ジャスダック証券取引所「J-Stock銘柄」に選定
2011年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 3月	東京証券取引所市場第一部指定
2013年 3月	連結子会社(株)日本保育総合研究所を設立

(株)JPホールディングス (持株会社)

資本金 10億円

愛知県名古屋市

(株)日本保育サービス

資本金 9900万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
保育所・学童クラブ・児童館の運営

(株)ジェイキッチン

資本金 1000万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
給食の請負

(株)ジェイ・プランニング販売

資本金 1000万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
物品・食材の販売

(株)四国保育サービス

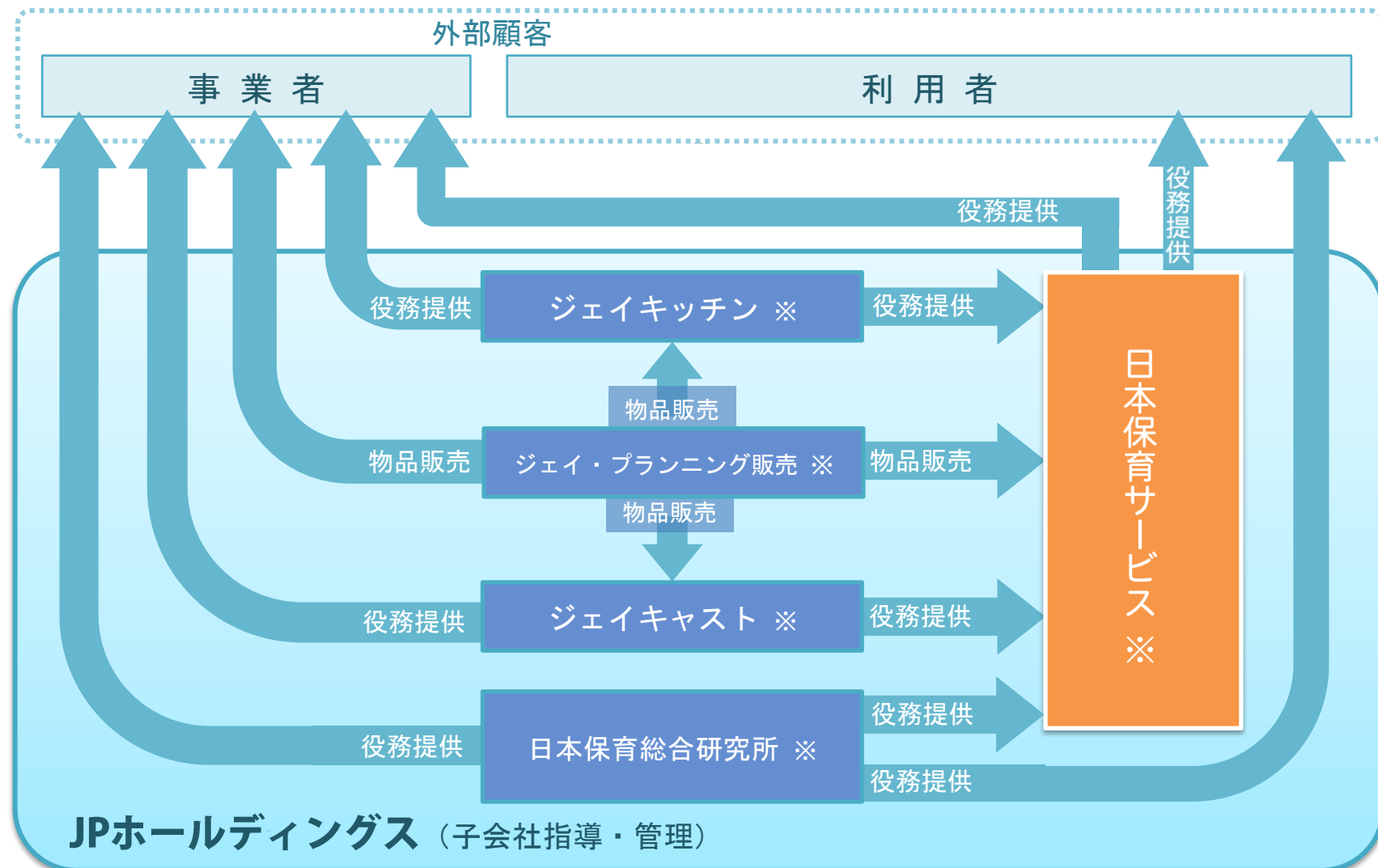
資本金 1000万円 高知県高知市
所有割合51%
保育所の運営

(株)ジェイキャスト

資本金 1040万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
英語・体操・リトミック教室
研修の請負

(株)日本保育総合研究所

資本金 1000万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
研究・研修・コンサルティング業務



(注) 1. ※は連結子会社です。
2. 株式会社四国保育サービスは連結子会社ではありますが、現在保育所の運営を行っておりません。

決算の概要

(単位：千円)

	2013.3	2014.3	前期比	増減率(%)
売上高	13,789,089	15,747,480	+ 1,958,391	14.2
営業利益	1,336,341	1,288,593	▲ 47,748	▲ 3.6
経常利益	1,375,581	1,514,623	+ 139,041	10.1
当期純利益	750,583	872,380	+ 121,796	16.2
1株当たり当期純利益	8円99銭	10円45銭	+ 1円46銭	16.2
1株当たり純資産	53円70銭	61円09銭	+ 7円39銭	13.8
自己資本比率	41.0%	37.4%	-	-

決算の概要

2. 今年度の新設

2013年（平成25年）4月1日	認可保育園	アスク木曽西保育園	東京都町田市木曽西3-18-2
	認可保育園	アスク大船保育園	神奈川県横浜市栄区笠間3-1-4
	認可保育園	アスク元住吉南保育園	神奈川県川崎市中原区木月4-1-30
	認可保育園	アスク行徳保育園	千葉県市川市行徳駅前1-5-14 河幸第15ビル
	認可保育園	アスク愛子保育園	宮城県仙台市青葉区愛子中央5-7-18
	台東区保育室	柳北保育室	東京都台東区浅草橋5-1-35
	港区緊急暫定保育室	第2桂坂保育室	東京都港区高輪三丁目19番36号
	学童クラブ	大和学童クラブ	東京都中野区大和町4-14-9 大和西児童館内
	学童クラブ	鷺宮学童クラブ	東京都中野区鷺宮3-40-13 鷺宮児童館内
5月1日	認可保育園	アスクかなでのもり保育園	千葉県習志野市奏の杜2-1-1 奏の杜フォルテ2F
	学童クラブ	岩淵放課後子どもプラン	東京都北区岩淵町6-6 岩淵小学校内
6月1日	認可保育園	アスク新百合ヶ丘保育園	神奈川県川崎市麻生区古沢197-6
	認可保育園	アスク本八幡保育園	千葉県市川市大和田1-5-2
	認可保育園	アスクはなみずき保育園	愛知県長久手市仲田1609番地
7月1日	認可保育園	アスク南林間保育園	神奈川県大和市林間1-3-27
9月1日	認可保育園	アスク久が原保育園	東京都大田区久が原二丁目23番地10号
	認可保育園	アスク小鶴新田保育園	宮城県仙台市宮城野区新田東3-12-2
	認可保育園	アスク茅ヶ崎保育園	神奈川県茅ヶ崎市元町7-42
9月17日	杉並区暫定保育室	保育室天沼	東京都杉並区天沼2丁目30-10 天沼会議室1階
12月1日	認可保育園	アスク本駒込保育園	東京都文京区本駒込2-1-23 1F～3F

(単位：千円)

	2013.3	2014.3	前期比	増減率(%)
売上高	13,789,089	15,747,480	+ 1,958,391	14.2
売上原価	11,094,902	12,881,863	+ 1,786,961	16.1
売上総利益	2,694,186	2,865,616	+ 171,430	6.4
販売費及び一般管理費	1,357,845	1,577,023	+ 219,178	16.1
営業利益	1,336,341	1,288,593	▲ 47,748	▲ 3.6
営業外収益	68,833	260,954	+ 192,120	279.1
営業外費用	29,593	34,924	+ 5,331	18.0
経常利益	1,375,581	1,514,623	+ 139,041	10.1
特別利益	0	95	+95	-
特別損失	127,117	49,389	▲ 77,727	▲ 61.1
税金等調整前当期純利益	1,248,464	1,465,328	+ 216,864	17.4
当期純利益	750,583	872,380	+ 121,796	16.2

（単位：千円）

	2013.3	2014.3	構成比(%)	増 減
流動資産	4,412,579	3,835,965	28.2	▲ 576,613
固定資産	6,514,092	9,790,242	71.8	3,276,150
資産合計	10,926,671	13,626,208	100.0	2,699,536

（単位：千円）

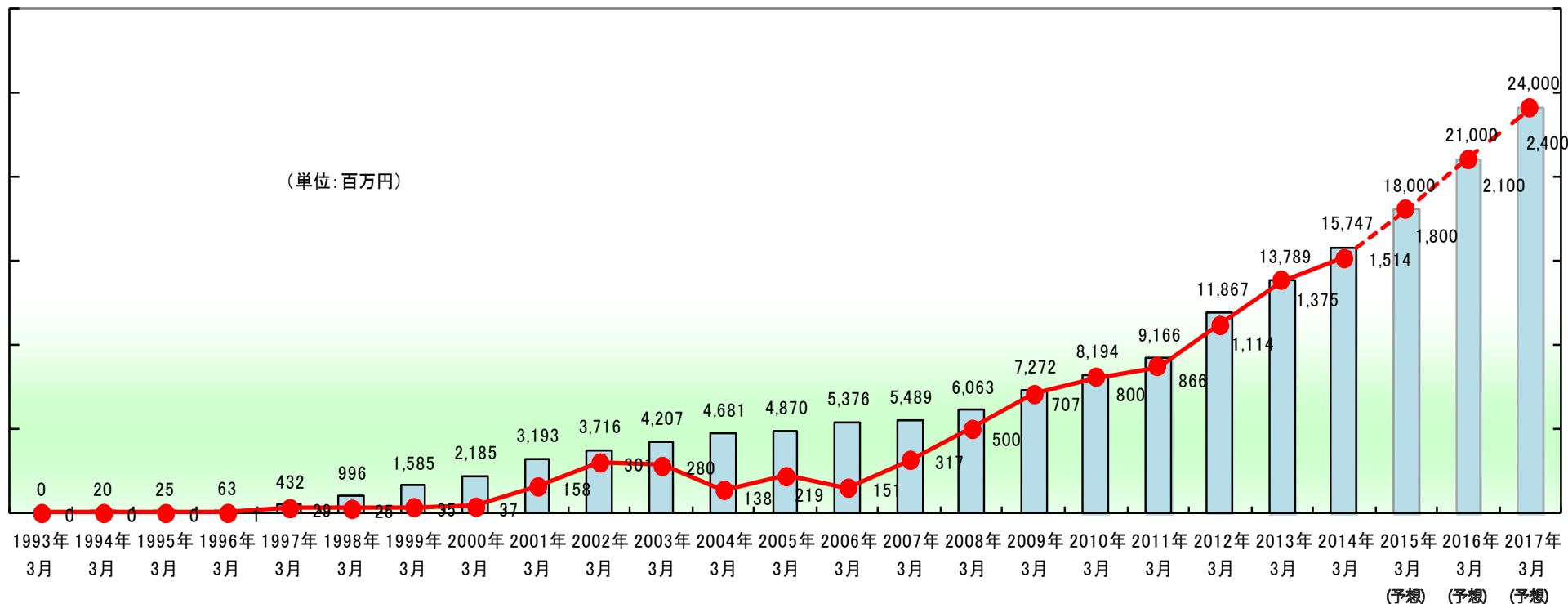
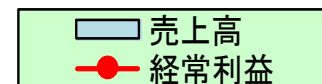
	2013.3	2014.3	構成比(%)	増 減
流動負債	3,461,314	4,374,054	32.1	912,739
固定負債	2,979,880	4,149,950	30.5	1,170,069
負債合計	6,441,195	8,524,004	62.6	2,082,809
純資産合計	4,485,476	5,102,204	37.4	616,727
負債純資産合計	10,926,671	13,626,208	100.0	2,699,536

(単位：千円)

	2013.3	2014.3	増 減
営業キャッシュ・フロー	1,173,399	1,038,141	▲ 135,258
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,268,246	▲ 3,638,671	▲ 2,370,424
財務キャッシュ・フロー	514,480	1,220,621	706,140
現金及び現金同等物期末残高	3,188,035	1,808,126	▲ 1,379,908

売上高と経常利益

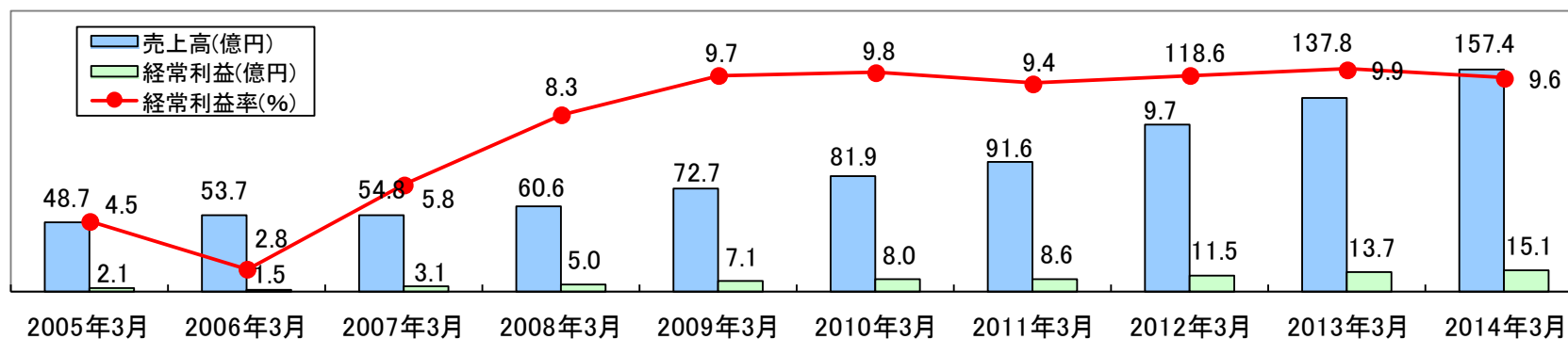
注 1. 1993年3月31日設立のため、1993年3月期は実績なし。
2. 2002年3月期より、連結実績として表示。
3. 2015年3月期以降は、計画値。



(単位：百万円)

	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高	4,870	5,376	5,488	6,062	7,272	8,194	9,166	11,867	13,789	15,747
営業利益	163	100	202	392	521	738	839	1,114	1,336	1,288
経常利益	219	150	316	500	707	800	866	1,150	1,375	1,514
当期純利益	109	59	139	266	440	444	500	653	750	872
1株当たり 当期純利益	1.14円	0.50円	1.86円	3.60円	5.98円	6.06円	6.67円	7.83円	8.99円	10.45円

(注) 2013年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割しており、1株当たり当期純利益は当該株式分割を反映させた金額となっております。



B/S

	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
総資産 (百万円)	2,188	2,306	3,136	3,823	4,275	5,763	9,432	9,808	10,926	13,626
純資産 (百万円)	1,031	1,019	1,054	1,242	1,546	1,903	3,559	3,977	4,485	5,102
自己資本比率 (%)	47.1	44.2	33.5	32.4	36.1	32.9	37.7	40.5	41.0	37.4

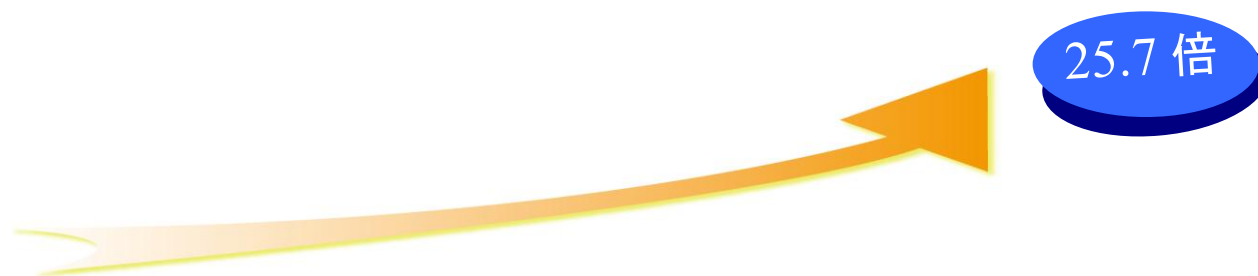
CF

	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
営業活動による キャッシュフロー (百万円)	275	98	406	439	672	378	915	1,205	1,173	1,038
投資活動による キャッシュフロー (百万円)	▲ 384	▲ 279	▲ 426	▲ 587	▲ 363	▲ 906	▲ 1,808	▲ 821	▲ 1,268	▲ 3,638
財務活動による キャッシュフロー (百万円)	48	137	455	33	▲ 157	412	2,473	▲ 219	514	1,220
現金及現金同等物 期末残高 (百万円)	694	650	1,086	972	1,137	1,022	2,602	2,768	3,188	1,808

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
1株当たり 配当額 (円)	0.14	0.24	0.24	0.60	1.12	1.90	2.00	2.90	3.00 記念配 0.50円含	3.20 記念配 0.50円含	3.60
配当性向 (%)	21.7	21.0	47.6	32.1	31.0	31.7	33.0	43.4	38.3	35.6	34.5

(注) 2013年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割しており、2004年3月期以降の1株当たり配当額は当該株式分割を反映させた金額となっております。





保育事業紹介

児童福祉法に
基づく施設
児童福祉法
第39条

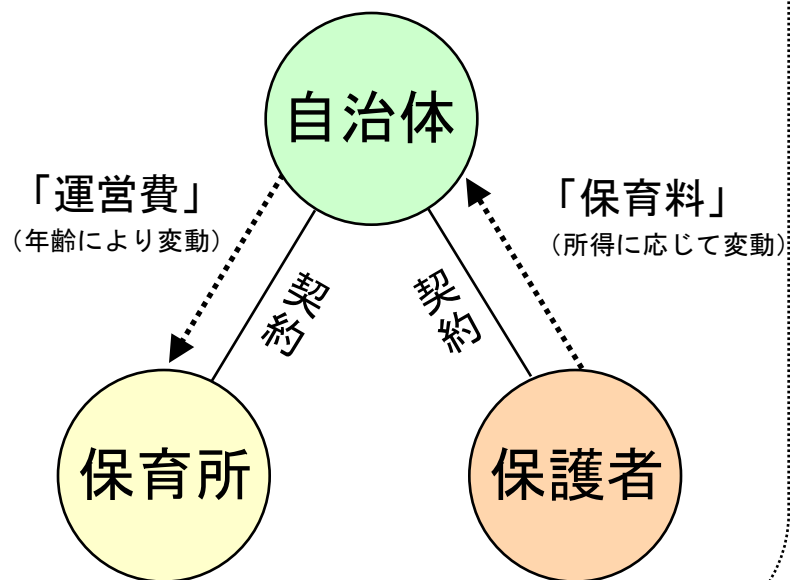
保育所は、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする施設とする。

保育所は、前項の規定にかかわらず、特に必要があるときは、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその他の児童を保育することができる。

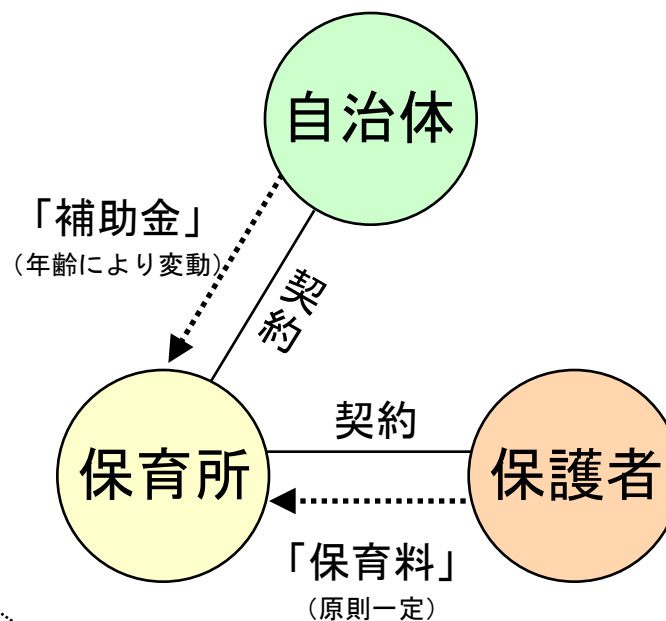
	保 育 所	幼 稚 園
基本となる法律	児童福祉法（厚生労働省所管）	学校教育法（文部科学省所管）
施設の内容	児童福祉施設	学校教育施設
対 象	保護者の事情で保育に欠ける乳児（1才未満）と幼児（1才から小学校就学の始期に達するまで）	満3才から小学校就学の始期に達するまでの幼児
教育・保育の内容の基準	保育所保育指針	幼稚園教育要領
一日の教育・保育時間	8時間を基準とする	4時間を基準とする
年間の教育・保育日数	規定なし	39週以上

保育所の契約形態

認可園



東京都認証保育制度

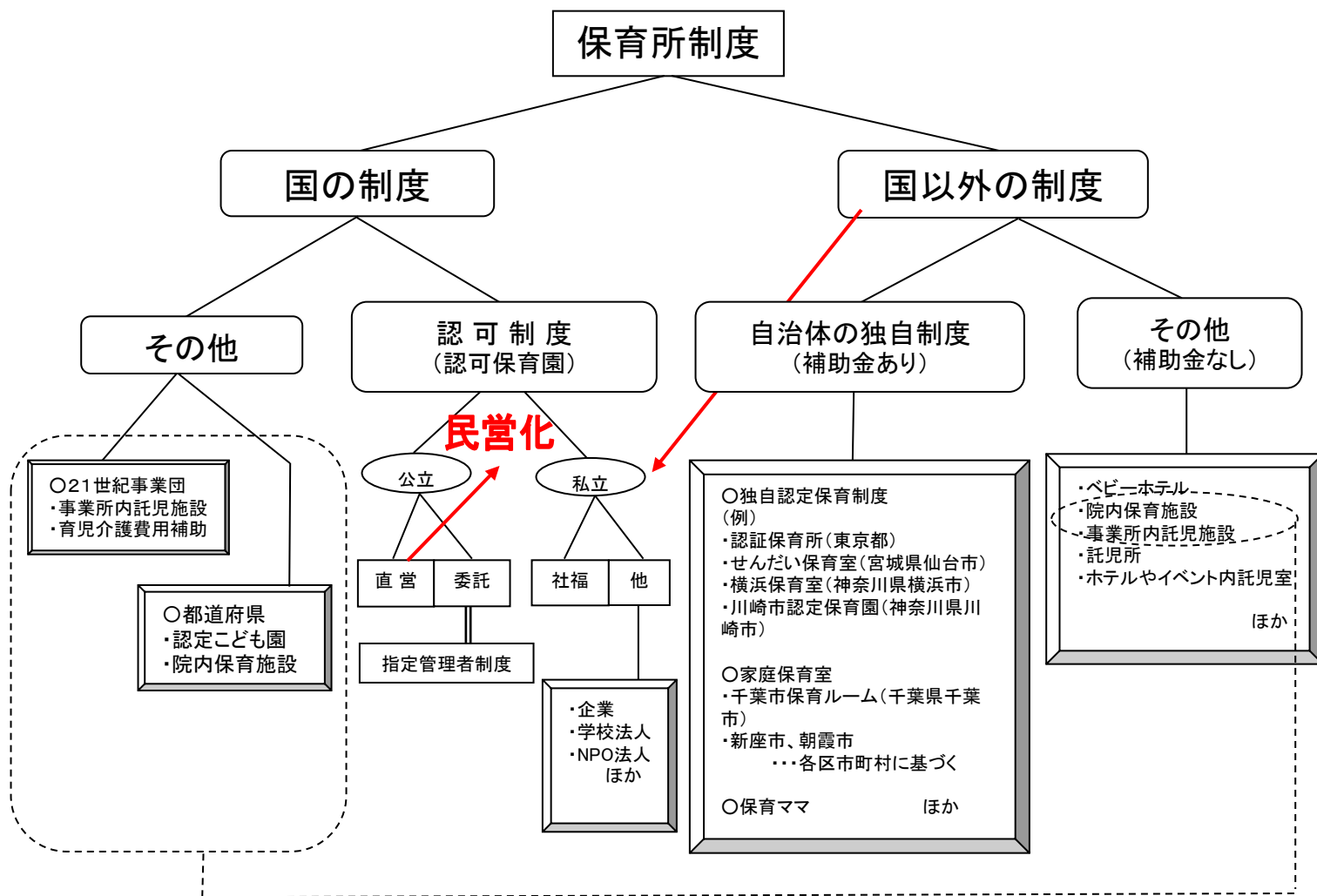


認可園

公立または民間事業者が知事（政令指定都市の場合は市長）の認可を受けて設置している施設で、設備や職員数、カリキュラムなど、国の定める基準を満たしていることが条件。自治体からの助成を受けて運営されている。

認可外

認可園に該当しない保育施設を指すが、「東京都認証保育制度」のように認可外でも独自の助成制度により運営される準認可保育所といわれる施設もある。



児童福祉法
第6条の
三の2項に
基づく施設

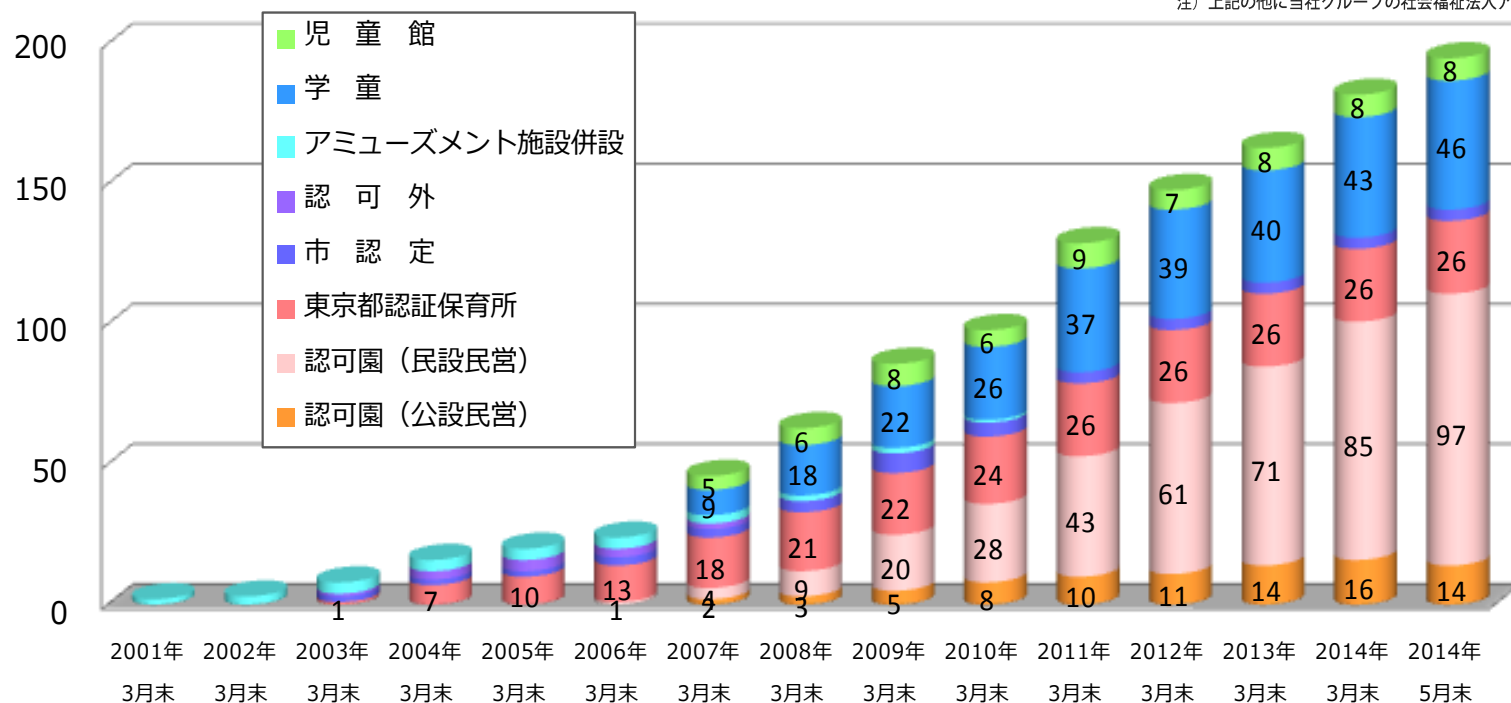
この法律で、放課後児童健全育成事業とは、小学校に就学しているおおむね十歳未満の児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、政令で定める基準に従い、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業をいう。

児童福祉法
第40条に
基づく施設

児童厚生施設は、児童遊園、児童館等児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする施設とする。

	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末	2014年5月末
認可園（公設民営）							2	3	5	8	10	11	14	16	14
認可園（民設民営）						1	4	9	20	28	43	61	71	85	97
東京都認証保育所			1	7	10	13	18	21	22	24	26	26	26	26	26
認可外	市認定		2	2	2	3	3	4	7	5	4	4	4	4	4
	認可外		1	3	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
アミューズメント施設併設	2	3	4	4	4	4	3	2	2	1	0	0	0	0	0
学 童							9	18	22	26	37	39	40	43	46
児 童 館							5	6	8	6	9	7	8	8	8
合 計	2	3	8	16	20	24	46	63	86	98	129	148	163	182	195

注）上記の他に当社グループの社会福祉法人アスクこども育成会が運営する認可園が2園ございます。



保育所	認可園 公設民営	認可園 民設民営	認証	認定
埼 玉	2	4		
千 葉	2	8		
神奈川	1	49		4
愛 知	3	2		
東 京	6	25	26	
宮 城		5		
大 阪		3		
北海道		1		

児童館

埼 玉	1
東 京	4
愛 知	3



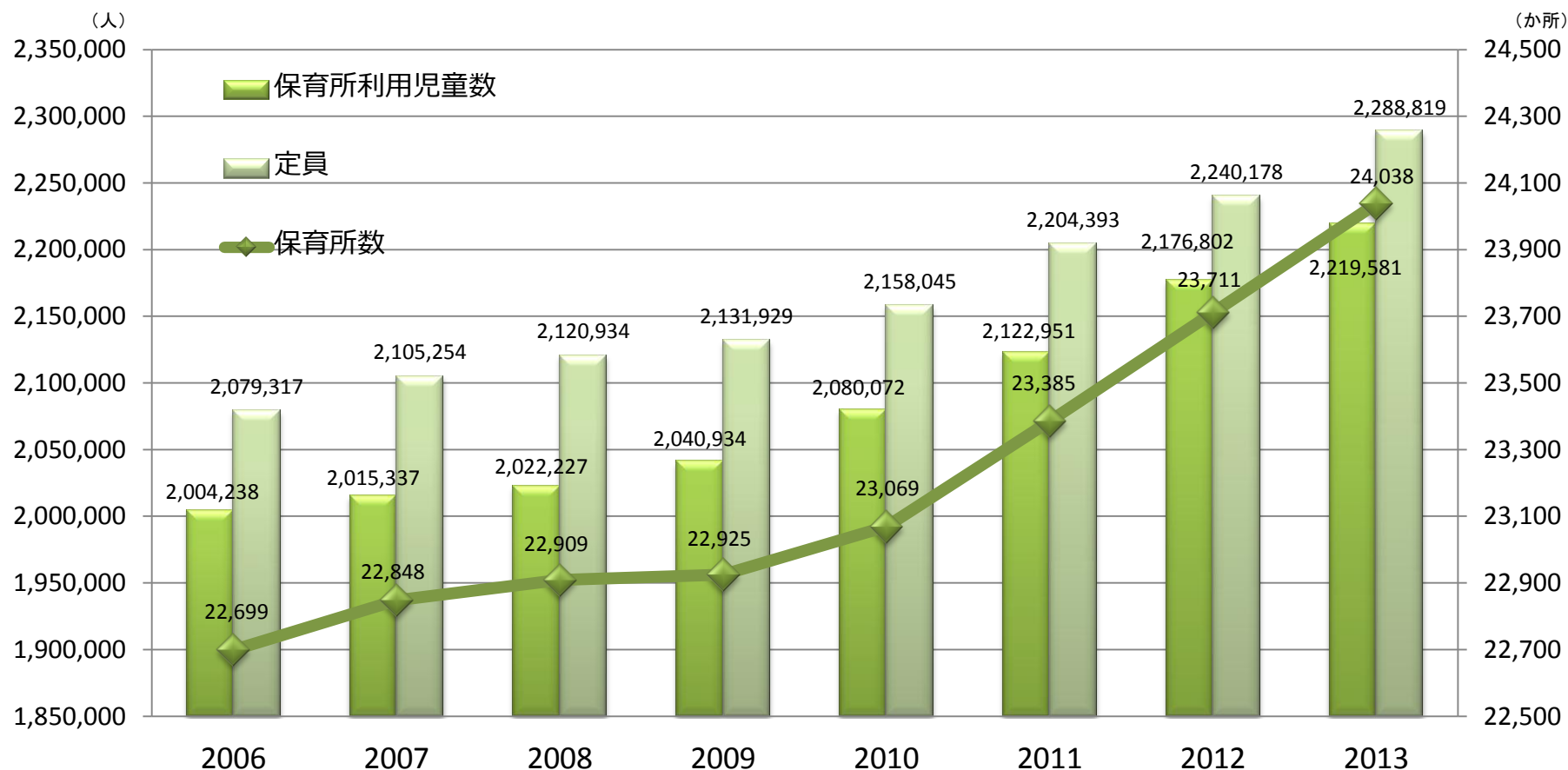
学 童

東 京	45
千 葉	1



保育業界について

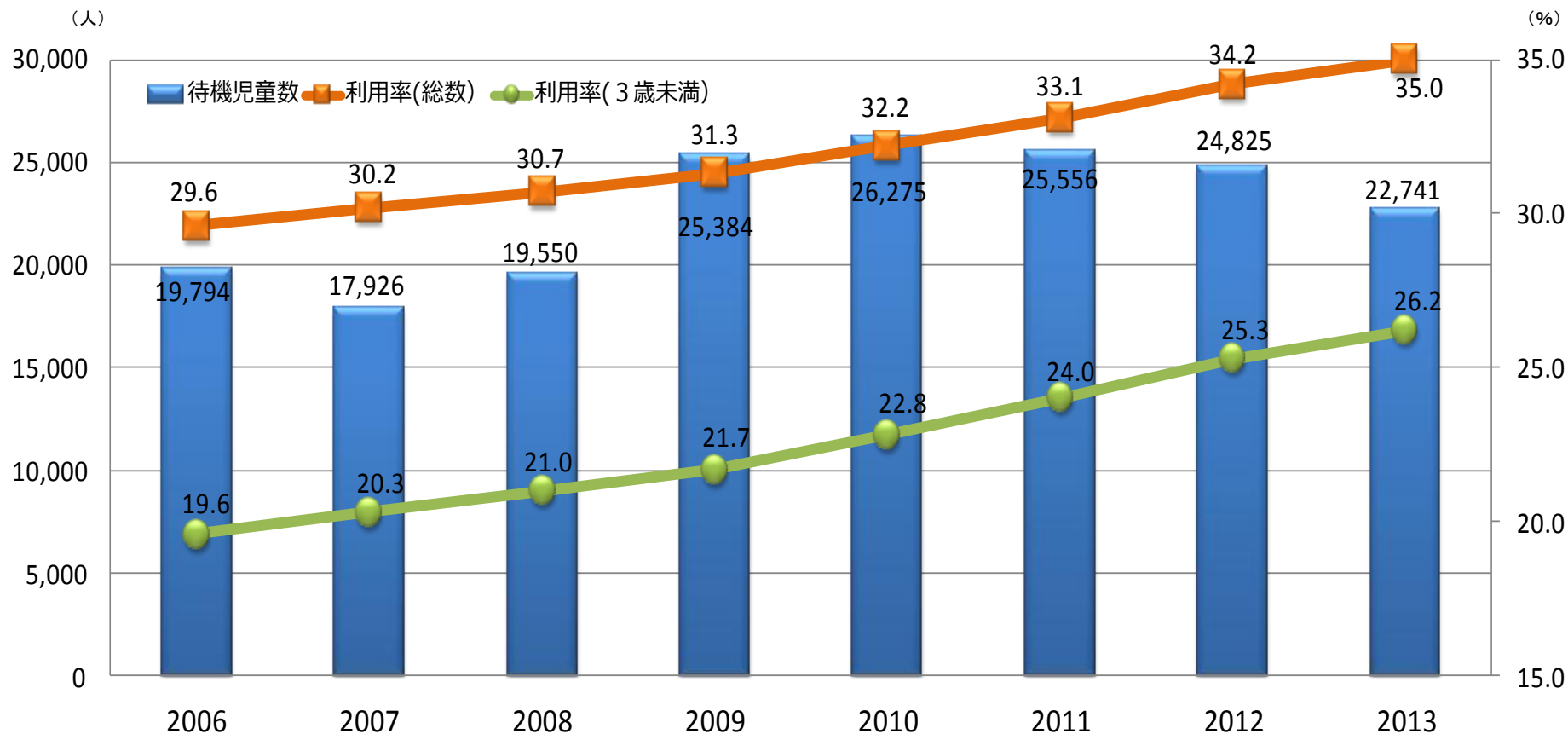
1. 保育所定員数、利用児童数及び保育所数の推移



※2011年は、岩手県陸前高田市・大槌町、宮城県山元町・女川町・南三陸町、福島県浪江町、広野町、富岡町の8市町を除いた数値

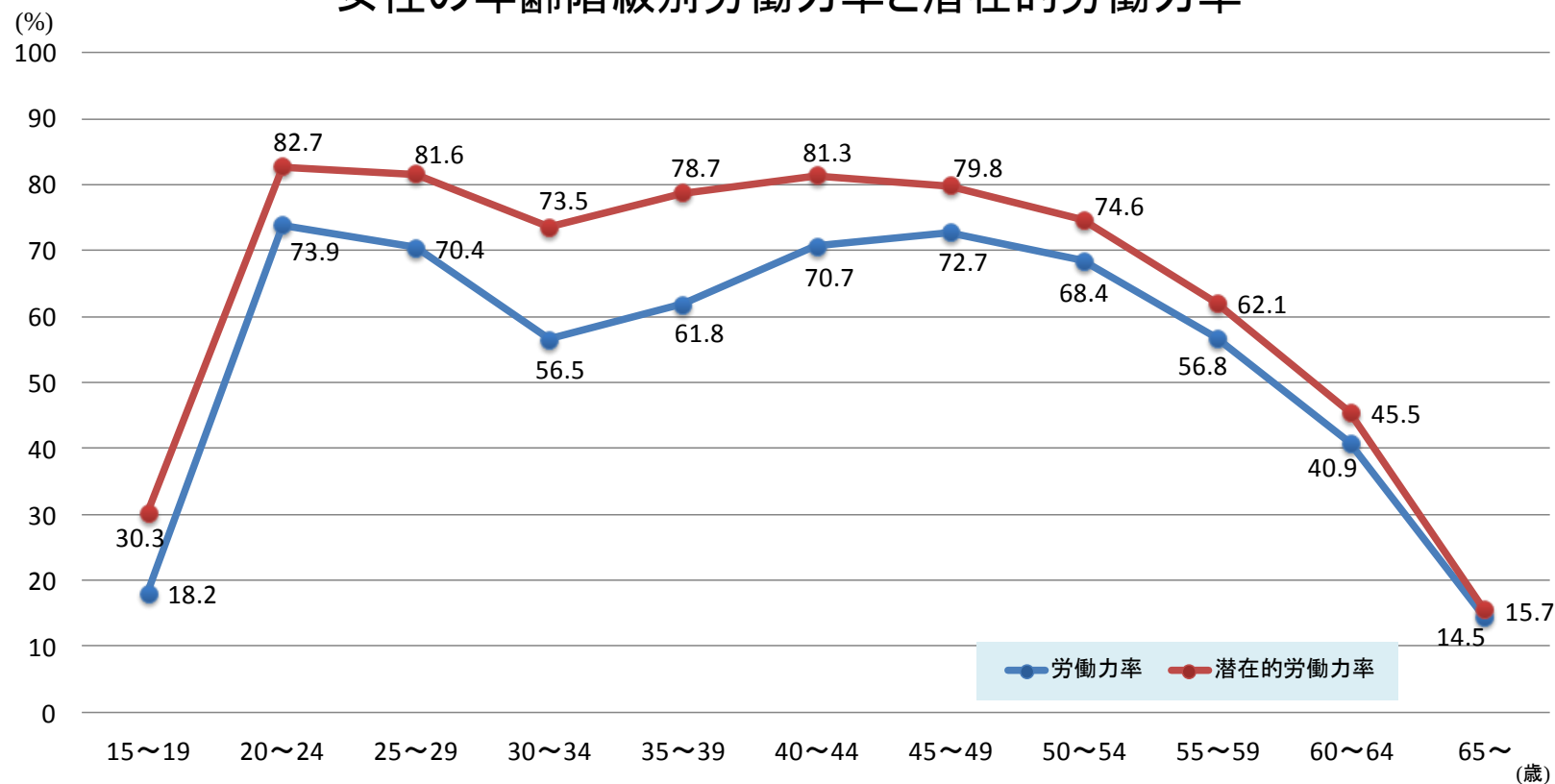
資料：厚生労働省 保育所の状況(2013年4月1日)

2. 保育所待機児童数及び保育所利用率の推移



資料: 厚生労働省 保育所の状況 (2013年4月1日)

女性の年齢階級別労働力率と潜在的労働力率



明治23年(1890年)6月 新潟静修学校の付属施設として最初の託児所開設

その後、民間工場や炭鉱の付帯施設として託児所設置

大正に入っても女性工場労働者のために東京、大阪など都市部で託児所開設

大正8年(1919年)大阪市に最初の公立託児所が開設される

昭和4年(1929年)厚生省設置 これ以降託児所は厚生省の所管

昭和22年(1947年)12月「児童福祉法」公布。これにより託児所は「保育所」となり、児童福祉施設の一つとなる

昭和24年(1949年)をピークとする第一次ベビーブームを背景に国や地方自治体は保育所の整備を進めた

昭和38年(1963年)10月文部・厚生両局長より、幼稚園と保育園は機能と役割を異にするとの通達が出る

昭和40年代の高度経済成長期には女性の労働力への需要が高まり、保育を必要とする乳幼児が増加した

昭和48年に出生数が209万人と戦後最多となるが、同年のオイルショックにより高度経済成長が終わり、出生数は減少に転じる

昭和52年(1977年)男性保育士が認められる

平成元年(1989年)に合計特殊出生率が最低となる「1.57ショック」で少子化が社会問題として取り上げられるようになる

保育所入所児童数が平成15年(2003年)には203万人となり、昭和50年(1975年)より約24%増加している

平成10年(1998年) 児童福祉法改正により、空きが無く入所できない現実が浮き彫りに

平成12年(2000年)4月に小泉元首相が待機児童をゼロにすると宣言。「民間でできることは民間に」の方針のもと、民間企業による認可保育所の運営が認められる

都市部の待機児童問題は特に深刻で、東京都にて都民のニーズに対応した、独自の東京都認証保育所制度を創設

日本全国で子どもの数は減少しているが、女性の社会進出、景気低迷等により女性が働くことが促進されており、保育所ニーズは年々高まっている

社会福祉法人だけでなく、企業やNPO法人等様々な運営主体による競争のなかで保育の質を高めながら、保育所の増設が期待されている

認可保育所
約23,000園 × 1億円（年間運営費）



約2兆3,000億円

準認可保育所 約700園
+ 認可外 約6,700園



約2,000億円

80万人の潜在的需要



10,000園増設に相当
＝約1兆円



合計 約3兆円市場

安倍首相 成長戦略スピーチ（2013年4月）において

「待機児童解消加速化プラン」発表

保育の受け皿 確保

- ・ 2013, 2014年度 2年間で20万人分
- ・ 2017年度までに 40万人分

待機児童ゼロを目指す方針



株式会社等の様々な主体による新規参入を促す

外部環境

1990年	厚生省「これからの家庭と子育てに関する懇談会」
1991年	「育児休業法」制定
1994年	「エンゼルプラン」策定
1995年	「育児介護休業法」成立
1999年	「男女共同参画社会基本法」成立
1999年	「新エンゼルプラン」策定
2000年	保育所の設置認可に係る規制緩和
2002年	「待機児童ゼロ作戦」開始
2004年	「子ども・子育て応援プラン」策定
2006年	「認定こども園法」制定
2008年	「新待機児童ゼロ作戦」開始
2010年	「子ども・子育てビジョン」策定

2000年から民間企業による保育所新設や民間企業への運営委託を行う自治体が増えてきてはいるが、未だ株式会社の参入を認めない自治体も存在する。

見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれていますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

お問合せ先 株式会社 JPホールディングス

常務取締役 管理部長 荻田 和宏

愛知県名古屋市東区葵3-15-31

TEL : 052-933-5419

FAX : 052-933-5163

Mail : GSP26104@nifty.com